

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）と 日本株見通し

～マーケット・ニュートラル戦略の効果は？～

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

商号等： 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定、運用は

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

商号等： スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- ・当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資等を通じて国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

スパークス・グループの主要な組織と概要



持ち株会社

スパークス・グループ株式会社

- 創業 1989年7月
 - 資本金 85億8200万円 (2018年3月末現在)
 - 役職員数 170名^{※1,2}
 - 代表取締役社長 阿部 修平
 - 運用資産残高 約11,108億円^{※3} (2018年7月末速報値)
- 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

スパークスは1989年の創業以来、「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下ボトムアップ・リサーチを行っております。スパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場（銘柄コード：8739）に2001年12月に運用会社として、初めて上場致しました。

※1 役職員は2018年7月末現在です。

※2 関係会社において兼職している役職員数の調整後の数値です。

※3 スパークス・アセット・マネジメント、SPARX Asia Investment Advisors、SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.及びSPARX Asset Trust & Managementの運用資産残高の総額です。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

スパークス・グループの主要な組織と概要



日本株式の運用会社

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

- 設立 2006年4月
- 資本金 25億円（2018年3月末現在）
- 役職員数 104名^{※1}
- 運用調査体制

運用調査部門

ファンドマネージャー兼アナリスト 12名

アナリスト 6名

トレーダー 3名

※1 役職員は2018年7月末現在です。
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



「マクロはミクロの集積である」 “Macro is the Aggregate of the Micro”

阿部修平 略歴

スパークス・グループ株式会社 代表取締役社長、グループC I O

スパークス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長

1954年 札幌生まれ

1978年 上智大学経済学部卒業

1980年 バブソンカレッジでM B A取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。

1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル（ニューヨーク）に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールスに従事。

1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立（ニューヨーク）。クワンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。

1989年 帰国後、スパークス投資顧問(現 スパークス・グループ株式会社)を設立、代表取締役社長に就任（現任）。

2005年 ハーバード大学ビジネススクールでAMP取得。

2012年 国際協力銀行 リスク・アドバイザリー委員会委員就任（現任）。

目次

- ①懸念される直近の株式市場
- ②日本株の見通し
- ③スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

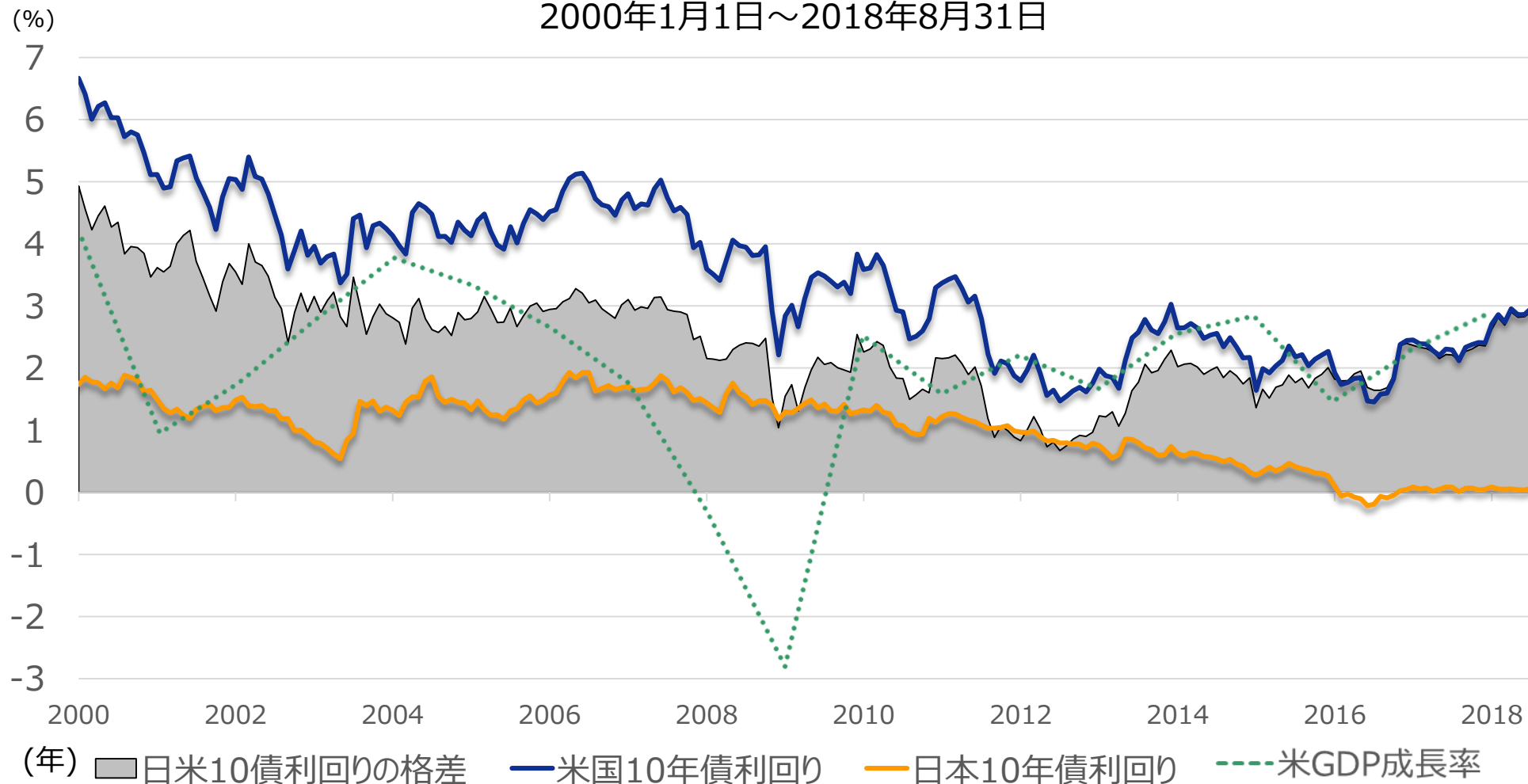
①懸念される直近の株式市場

市場の懸念要素① – 米国利上げ –



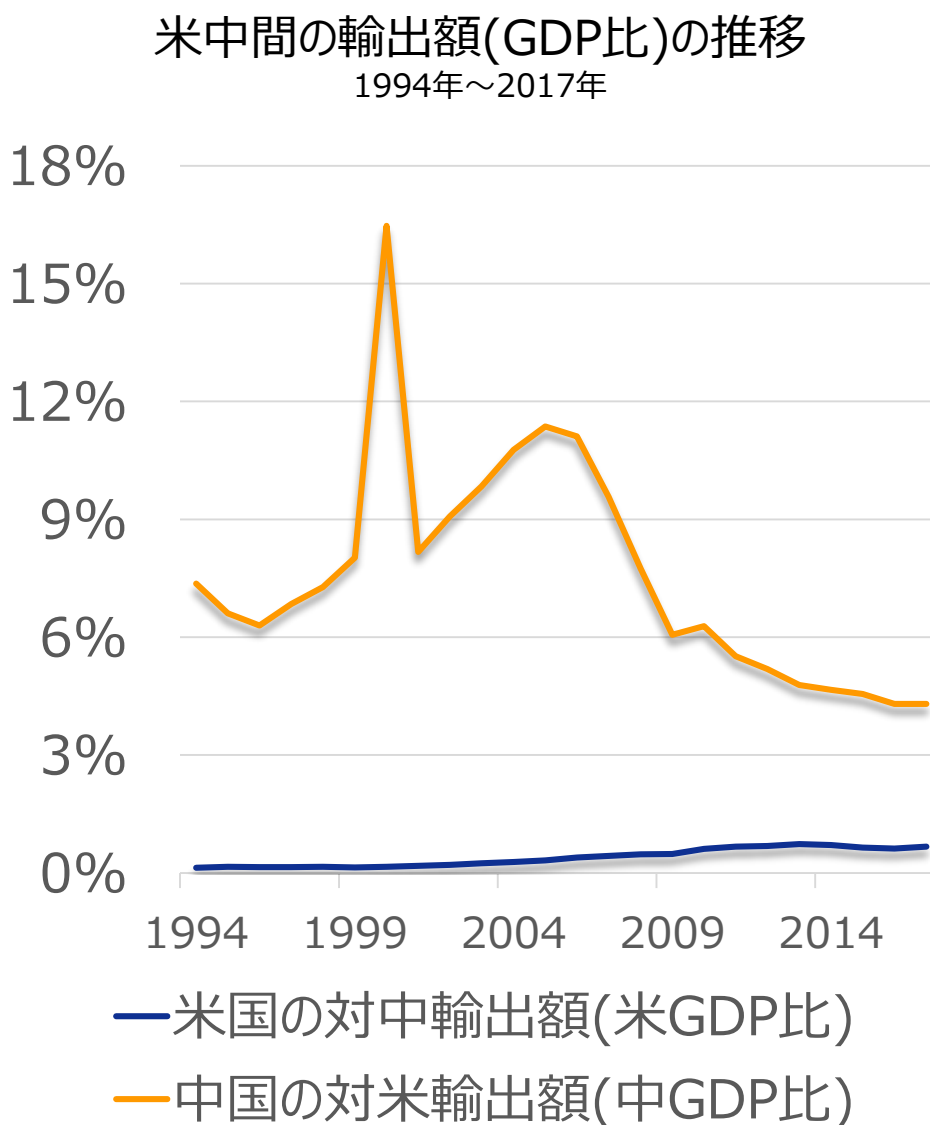
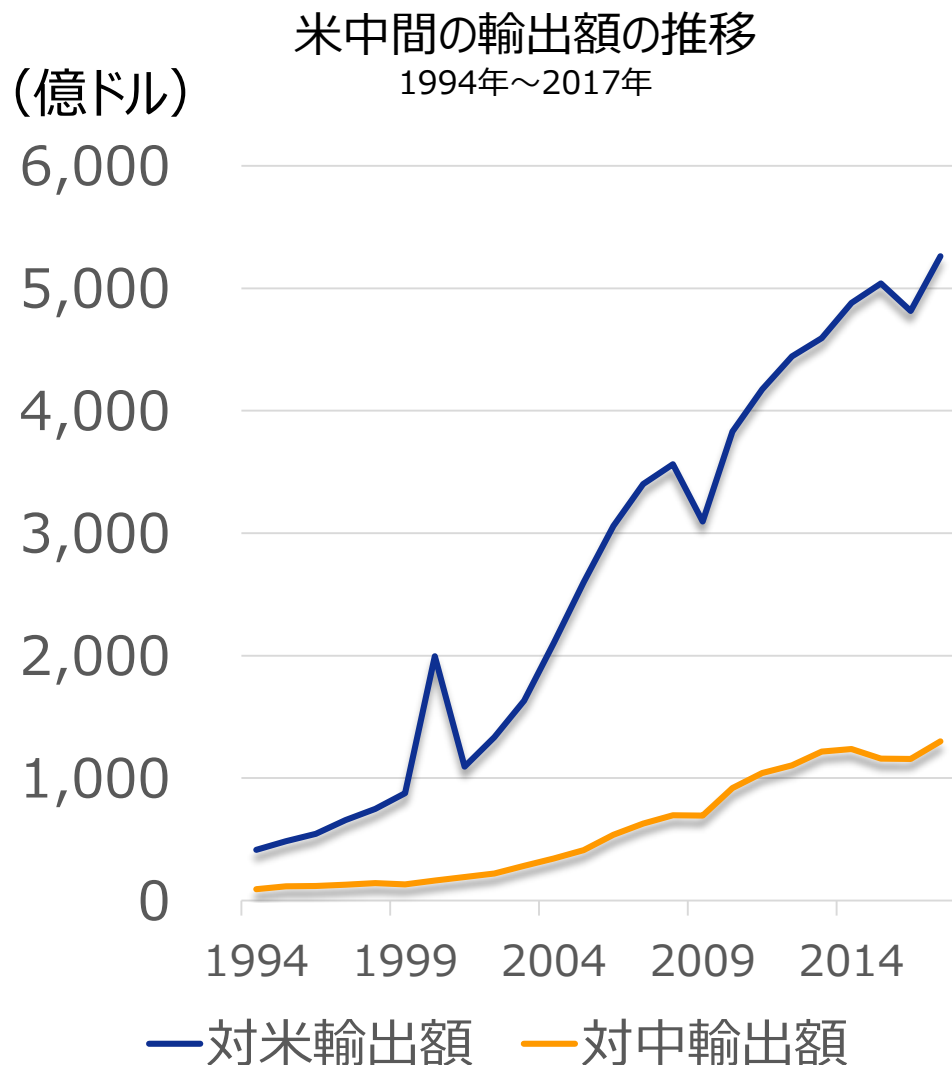
日米10年債利回りと米GDP成長率の推移

2000年1月1日～2018年8月31日



※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
※ GDP成長率は実質GDP成長率です。2018年は世界銀行の予想値です。
出所：世界銀行、FactSet Pacific Inc. よりスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

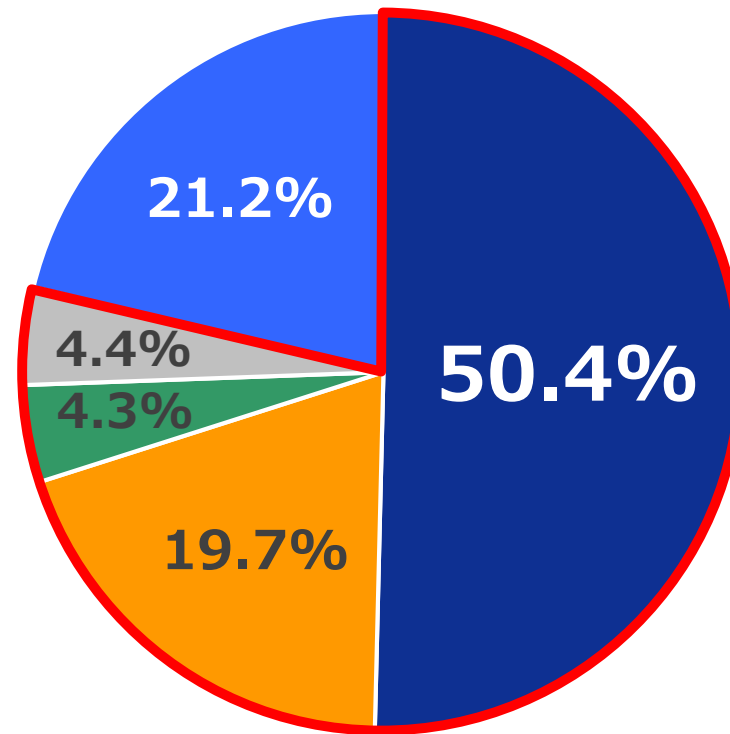
市場の懸念要素② – 米中貿易摩擦 –



市場の懸念要素② – 米中貿易摩擦 –



中国の地域別輸出割合
(2017年度)



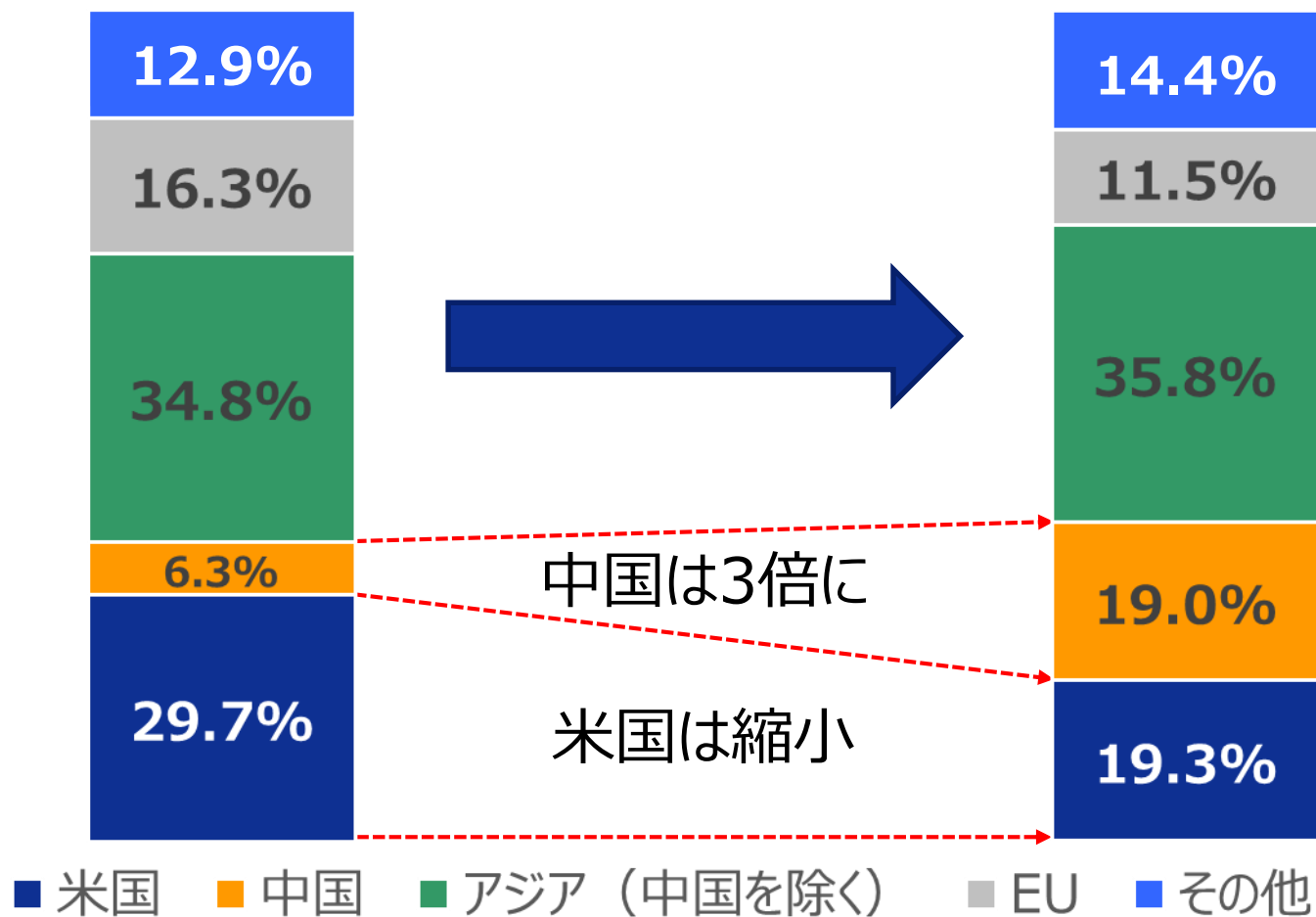
■ アジア ■ 欧州 ■ アフリカ ■ その他（南米等） ■ 北米

市場の懸念要素② – 米中貿易摩擦 –



2000年度
(日本の国別輸出割合)

2017年度
(日本の国別輸出割合)

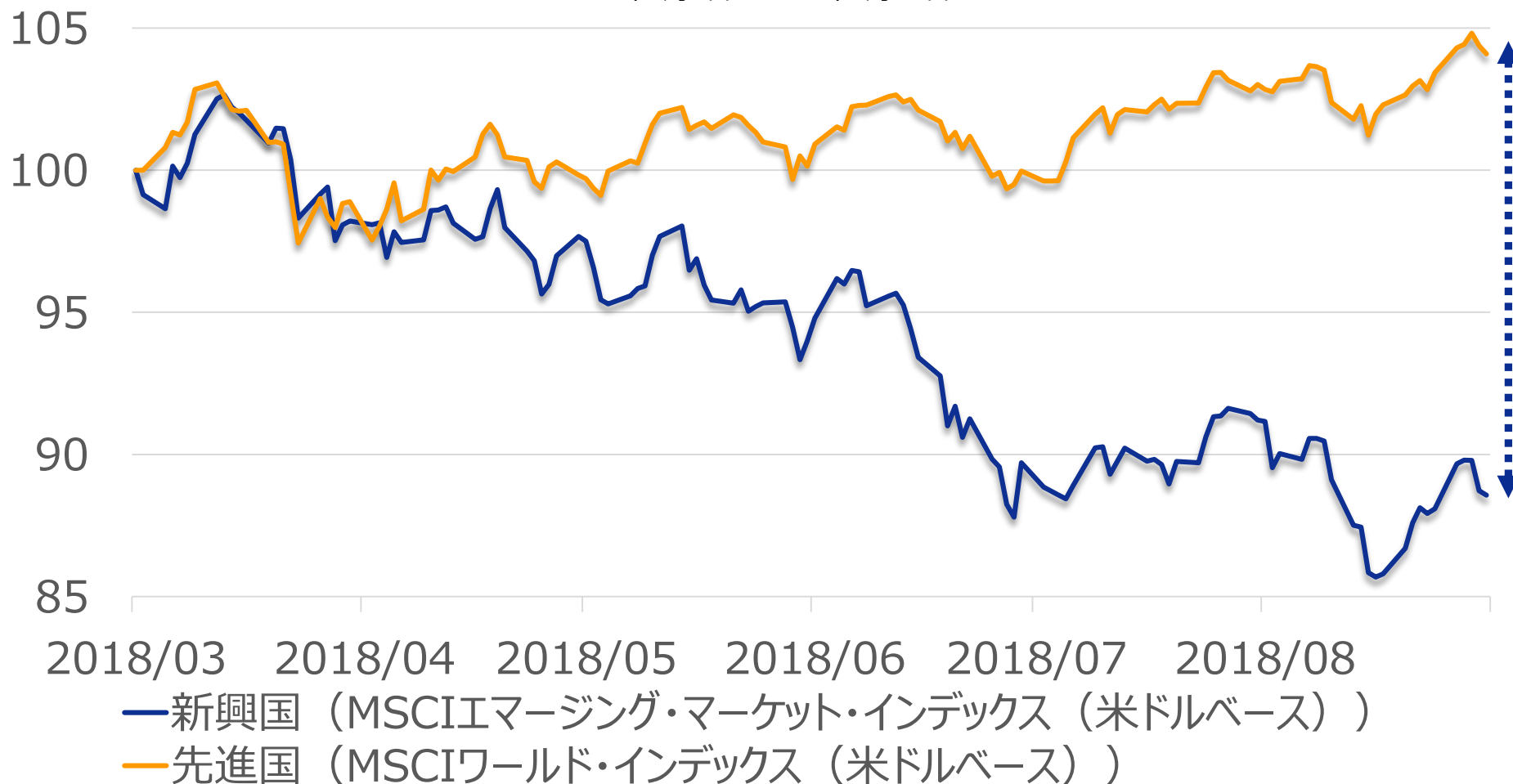


市場の懸念要素③ – 新興国不安 –



新興国と先進国の株価推移

2018年3月1日～2018年8月31日



※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。

※ 「MSCI Emerging Markets Index (米ドルベース)」・「MSCI World Index (米ドルベース)」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※ 2018年3月1日を100として指数化

出所：各種資料によりスパークス・アセット・マネジメント作成

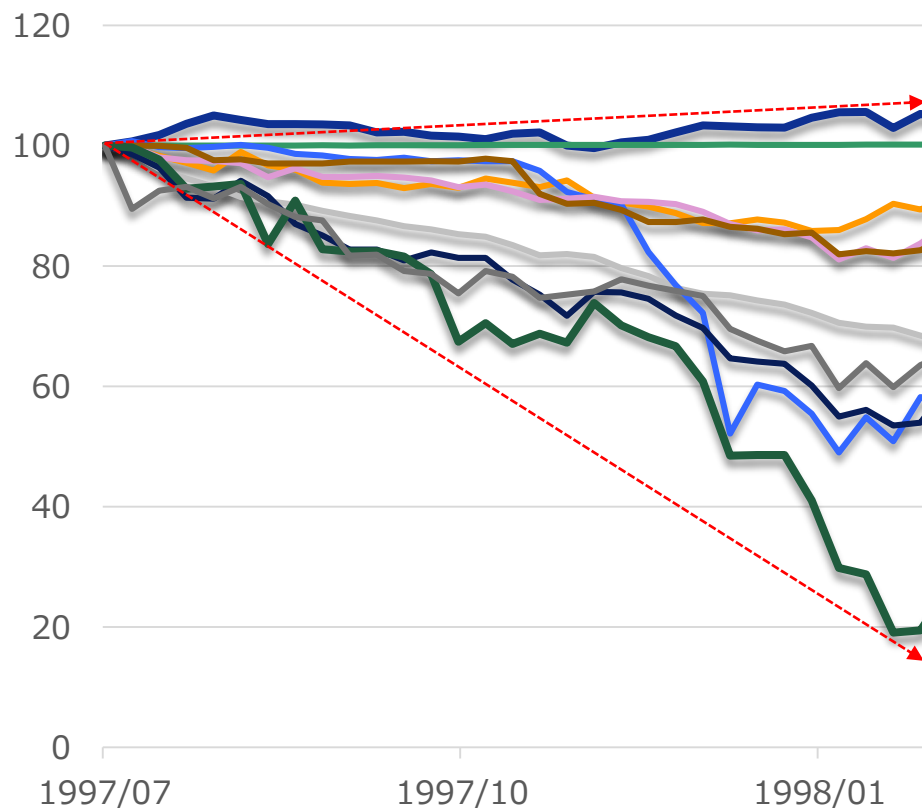
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

市場の懸念要素③ – 新興国不安 –



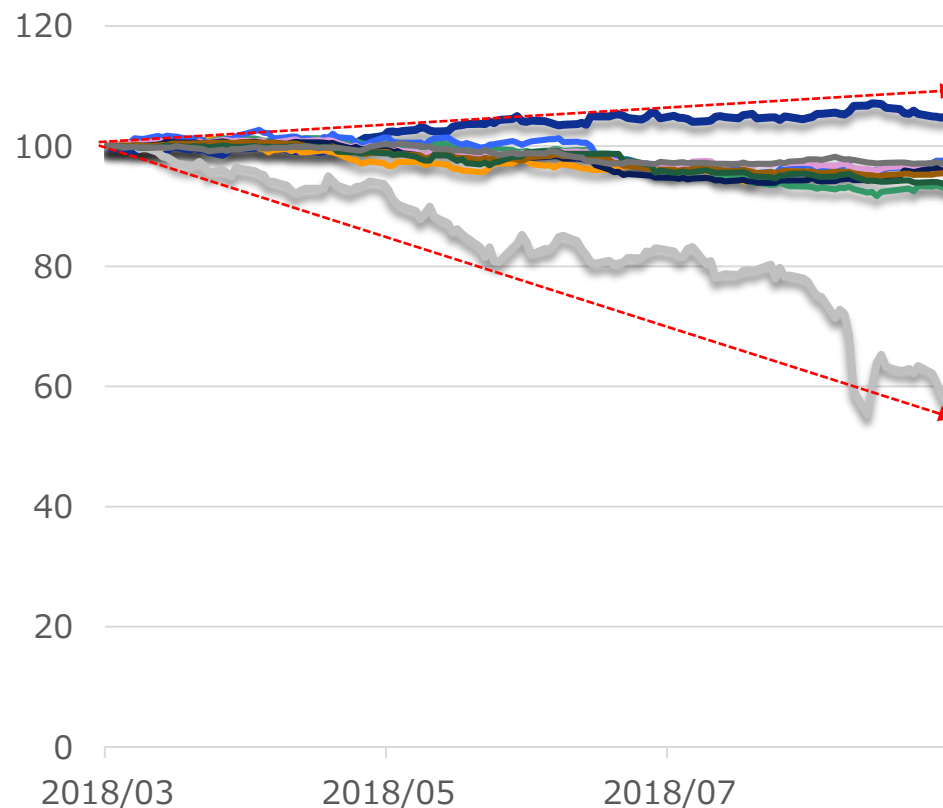
アジア通貨危機時の通貨価値推移

1997年7月4日～1998年1月31日



トルコと関連国の通貨価値推移

2018年3月1日～2018年8月31日

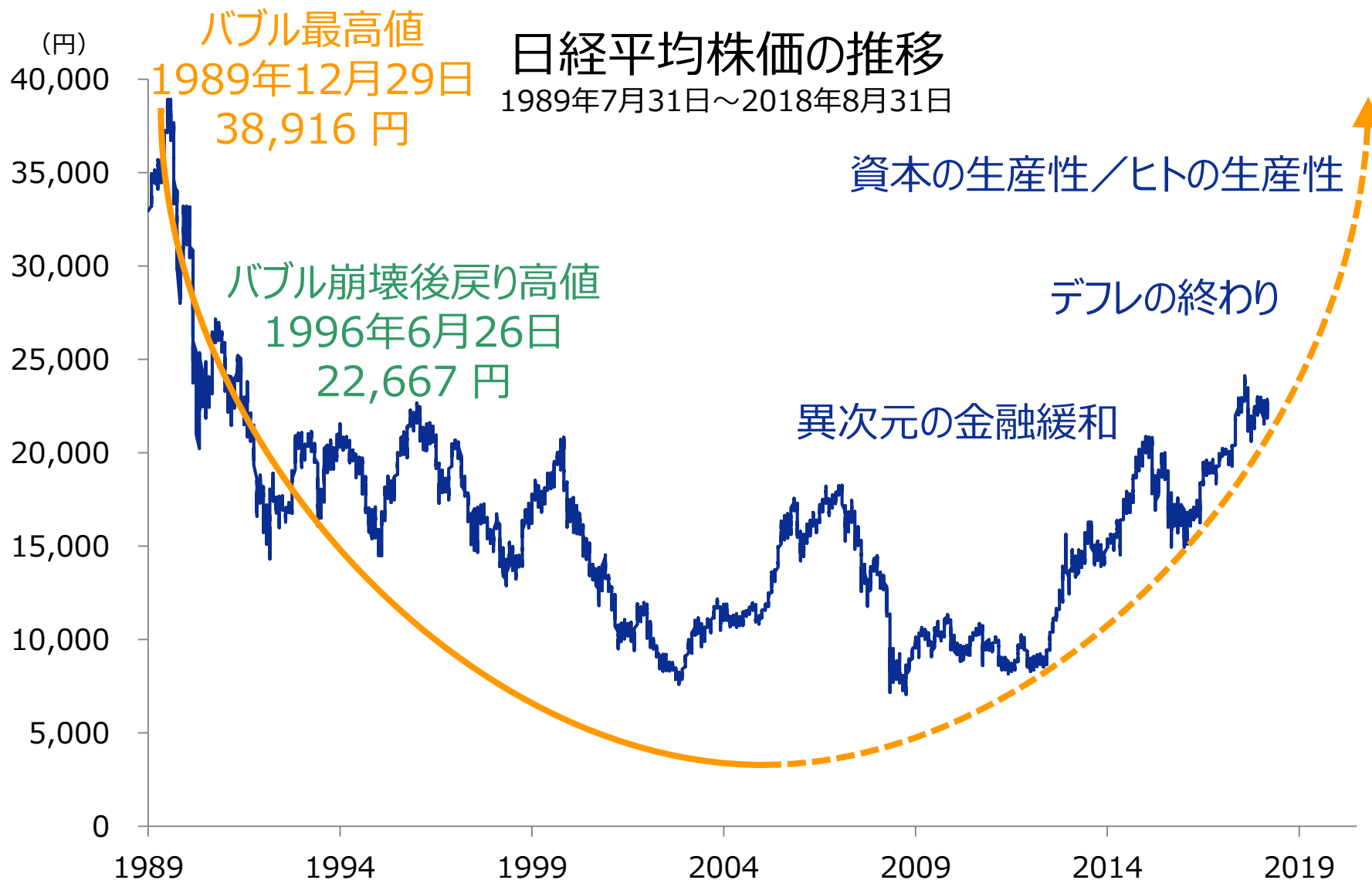


ードルインデックス ー日本円 ー人民元 ートルコリラ ー韓国ウォン
 ーシンガポールドル ータイバーツ ー台湾ドル ーインドネシアルピア ーフィリピンペソ

※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
 ※ 左図は1997年7月4日を100として指数化、右図は2018年3月1日を100として指数化
 出所：各種資料によりスパークス・アセット・マネジメント作成
 本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

②日本株の見通し

日本株式市場のドライバー（イメージ図）



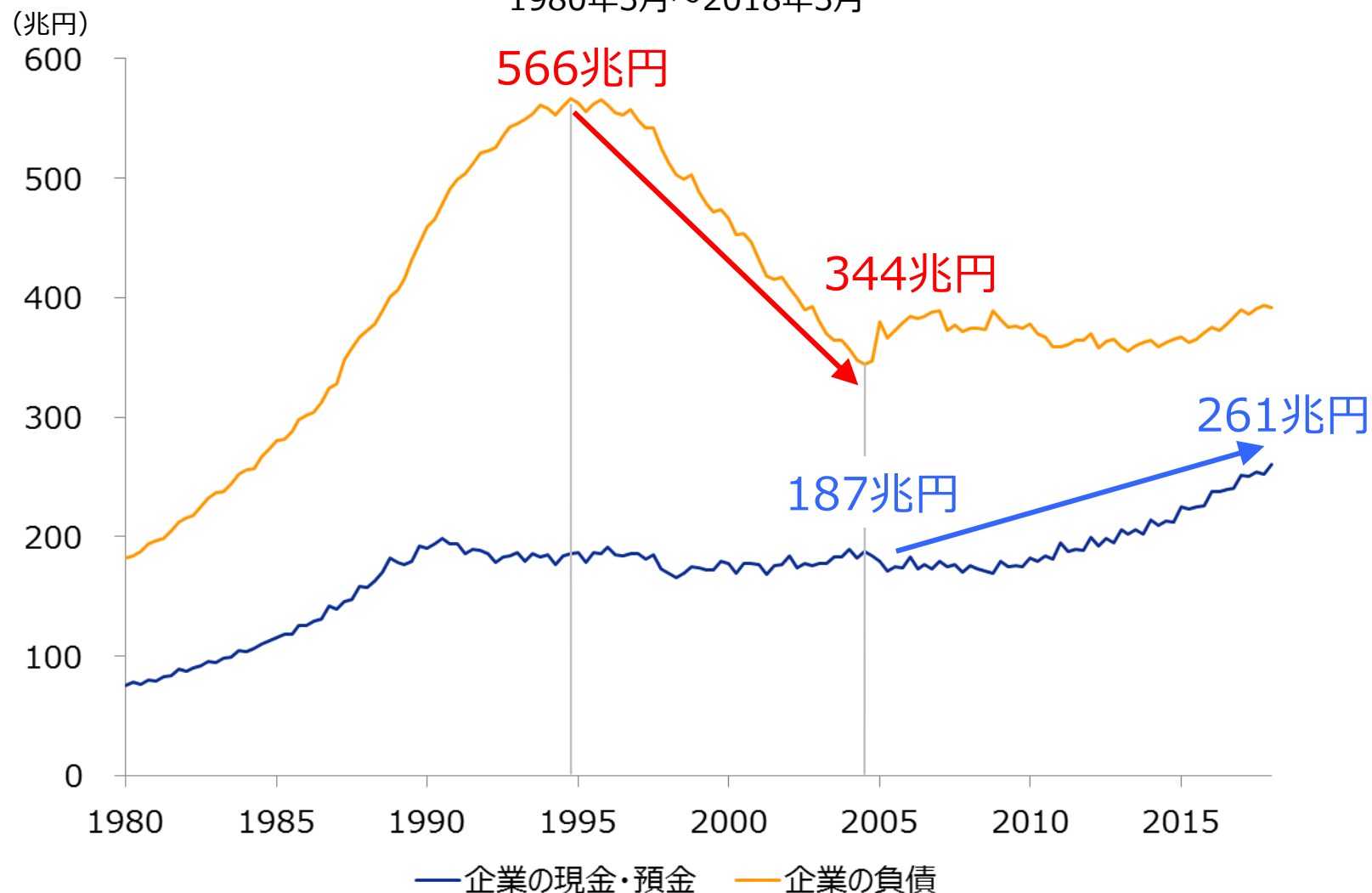
※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所：各種資料によりスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

攻勢への転換が期待される日本企業



企業の負債と現金・預金の推移

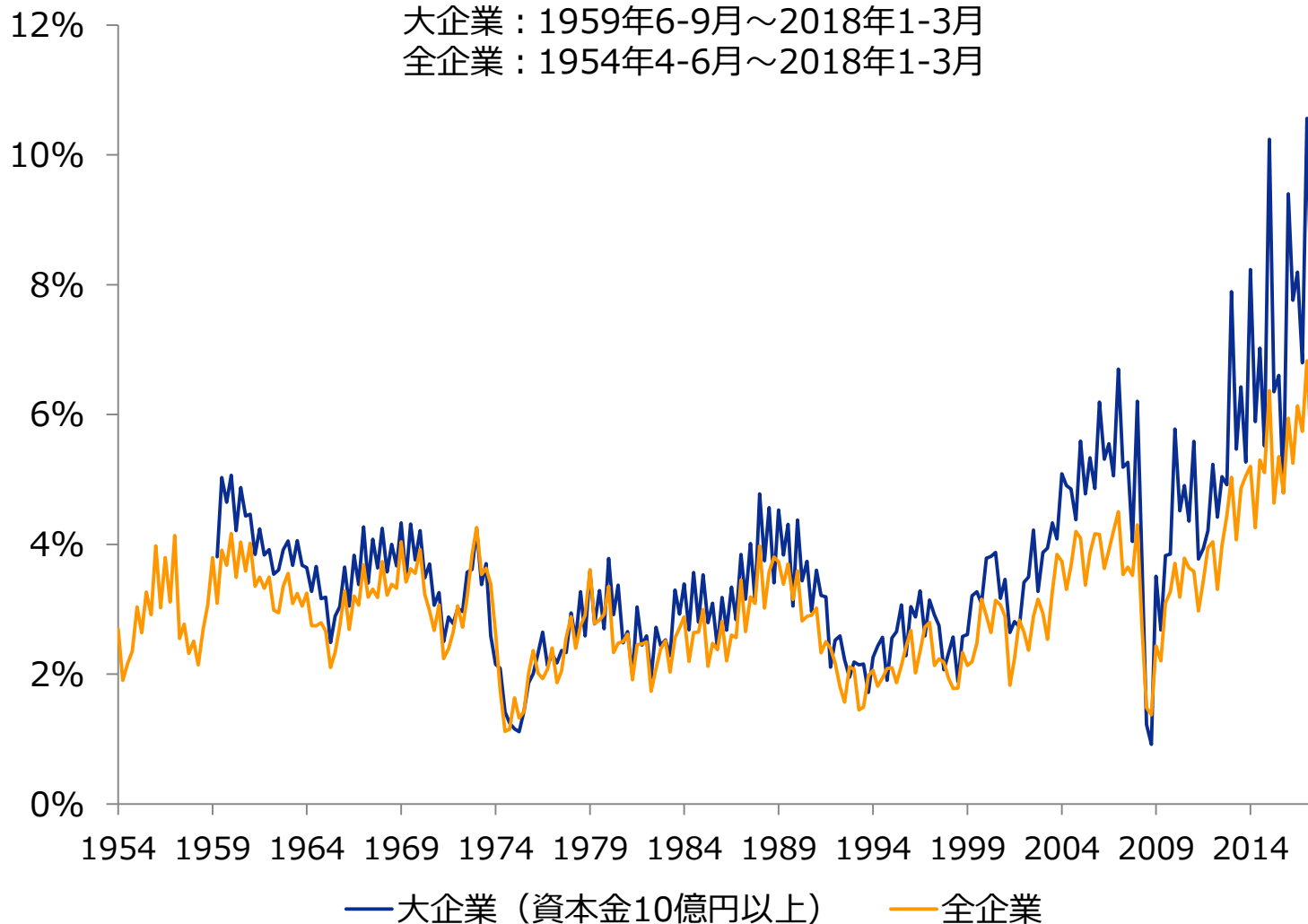
1980年3月～2018年3月



売上高経常利益率の推移（法人企業統計）

大企業：1959年6-9月～2018年1-3月

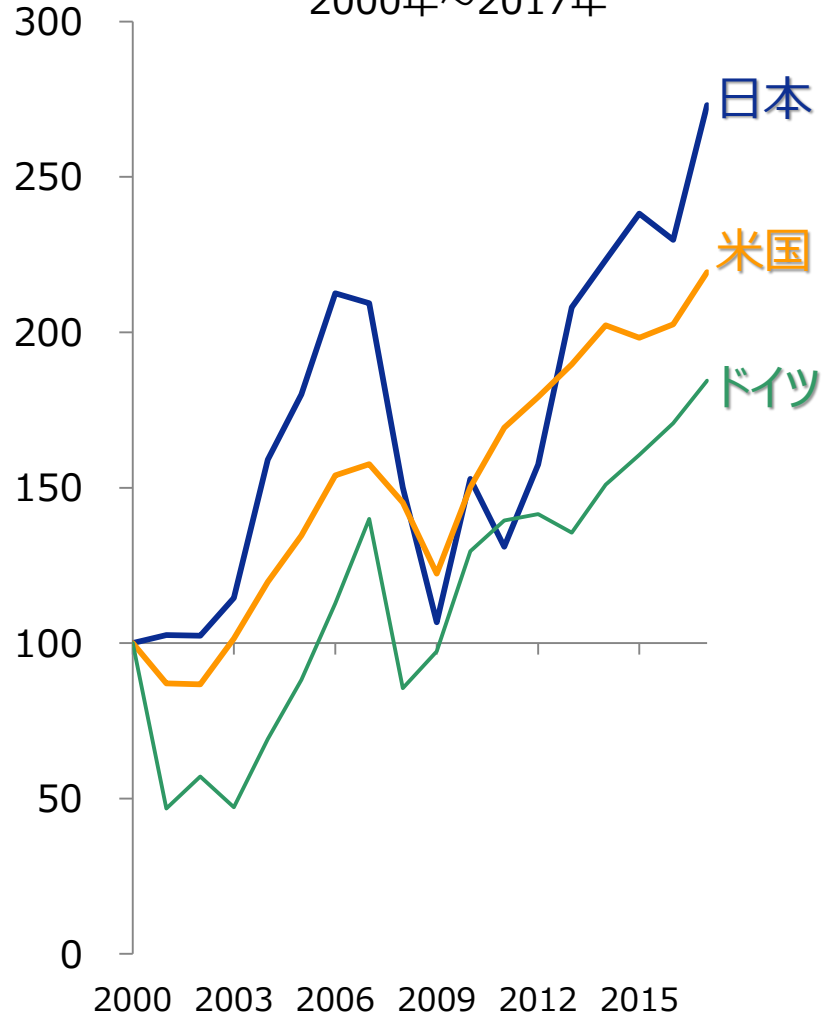
全企業：1954年4-6月～2018年1-3月



米国、ドイツと比較して割安な日本株

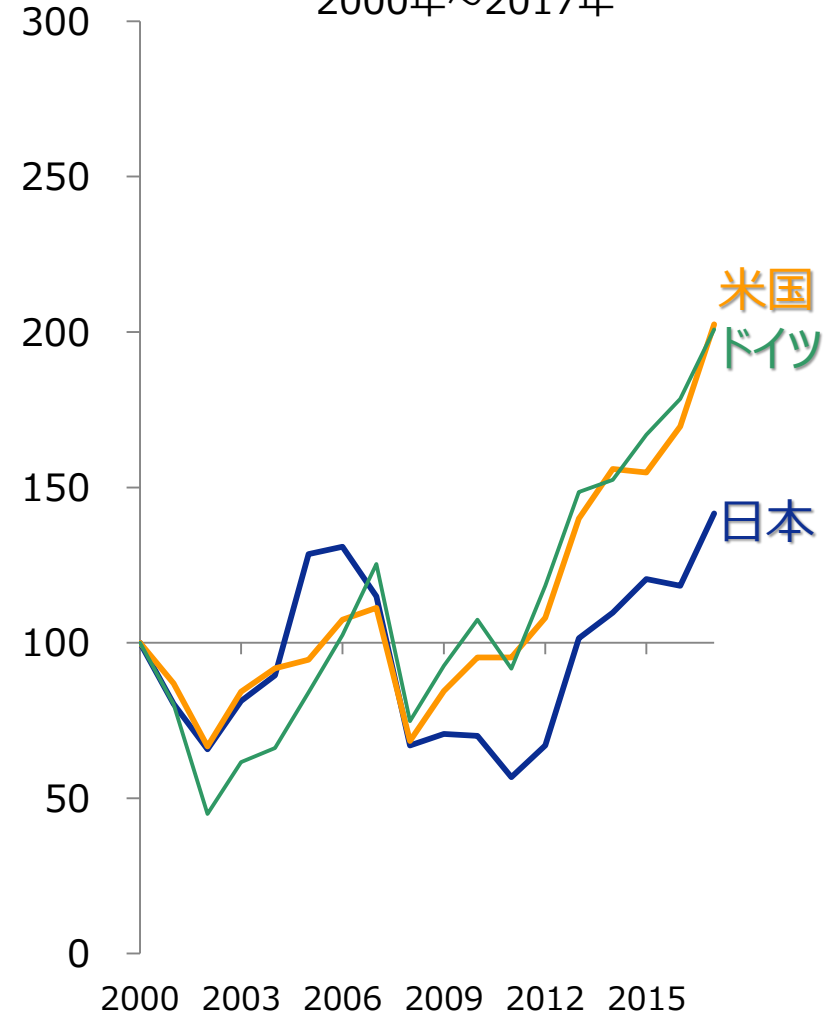
1 株当たり利益の推移

2000年～2017年



株価の推移

2000年～2017年



※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。

※ 2000年を100として指数化、利益は赤字企業を除いて計算しています（日本：TOPIX／米国：S&P500／ドイツ：DAX）。

出所：各種資料によりスパークス・アセット・マネジメント作成

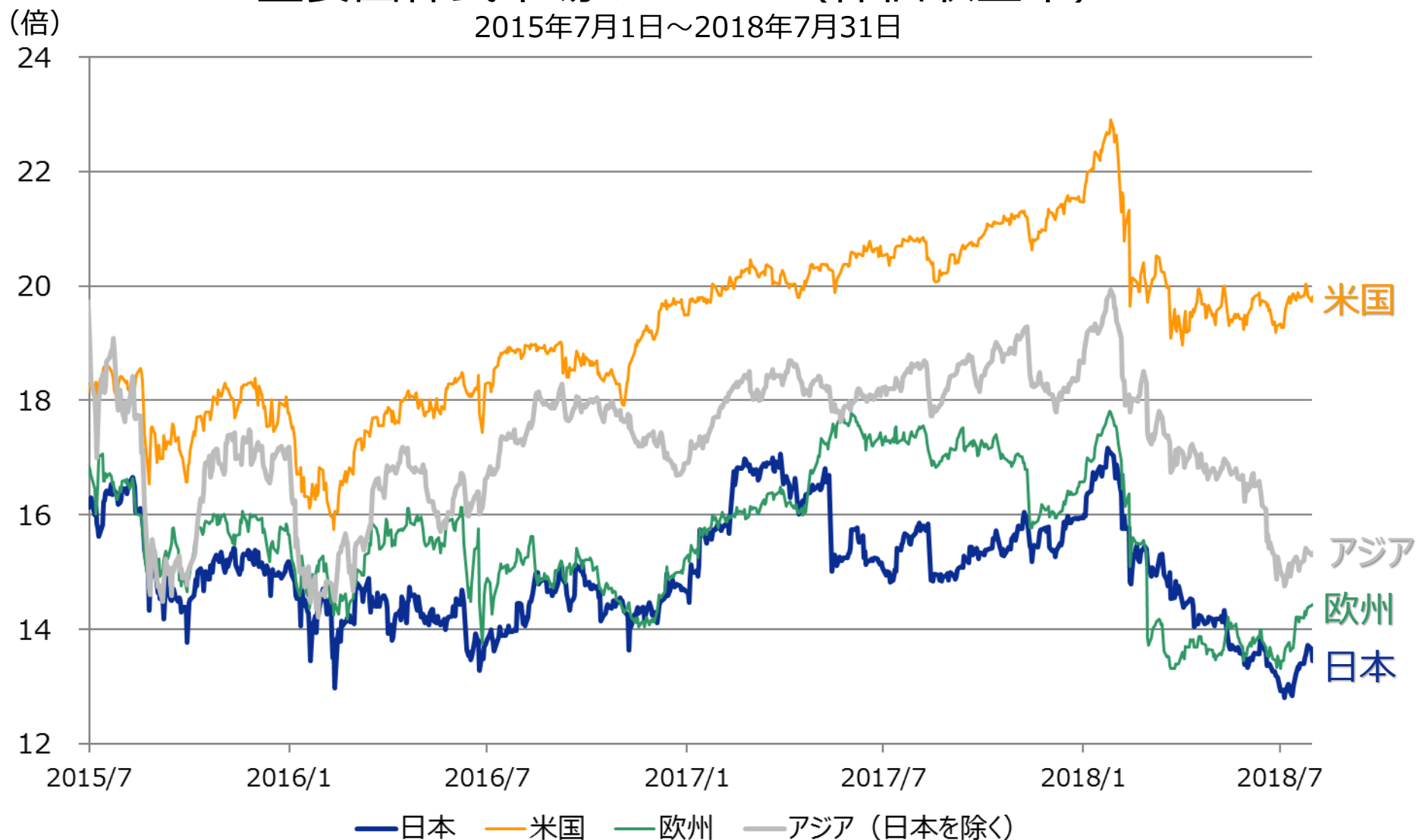
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

主要国株式市場のバリュエーション比較（PER）



主要国株式市場のP E R（株価収益率）

2015年7月1日～2018年7月31日



※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。

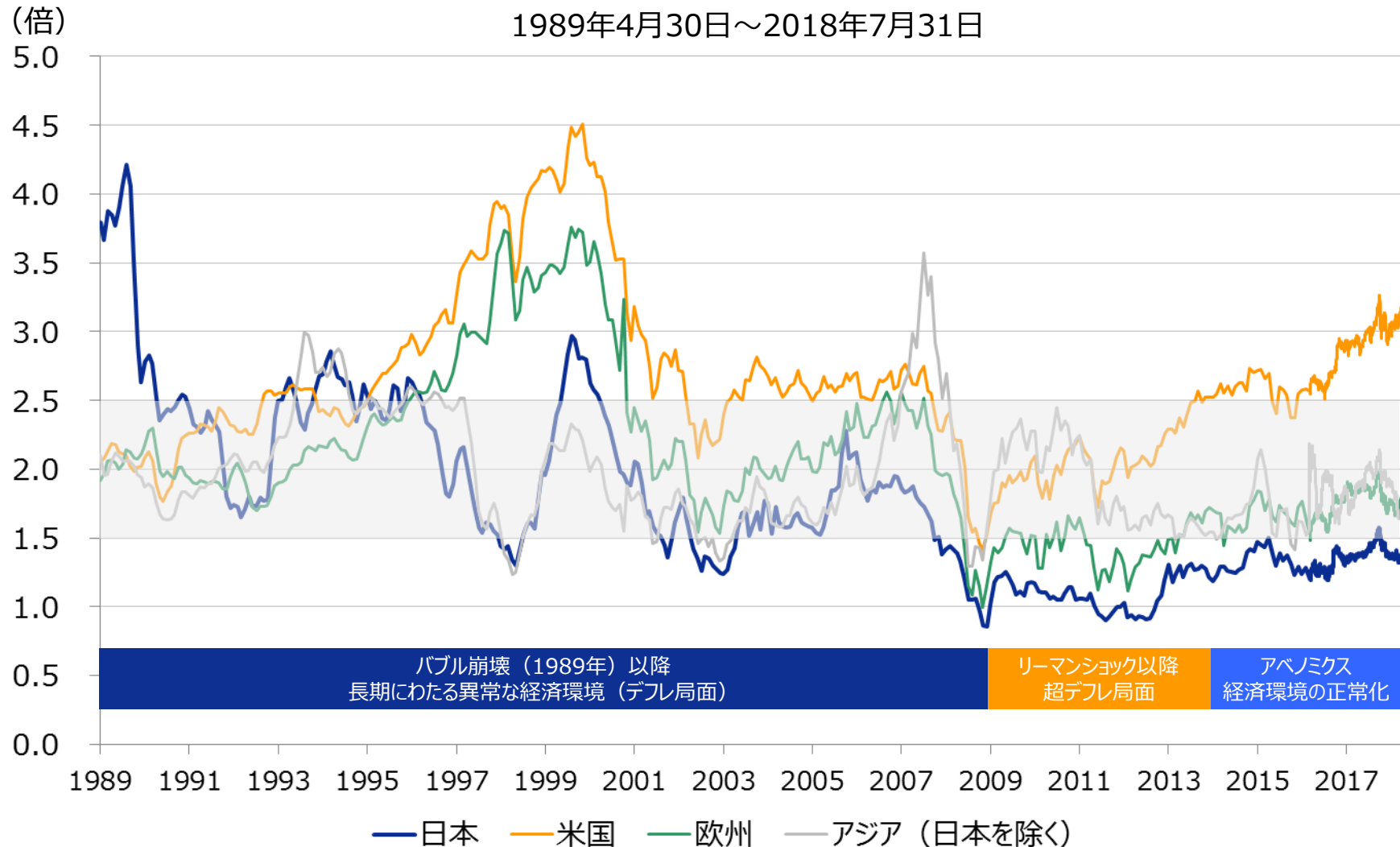
出所：FactSet Pacific Inc.が提供するデータ（日本：2,709銘柄、米国：3,340銘柄、欧州：3,078銘柄、アジア（日本を除く）：9,230銘柄で構成）を基にスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

主要国株式市場のバリュエーション比較（PBR）



主要国株式市場のPBR（株価純資産倍率）

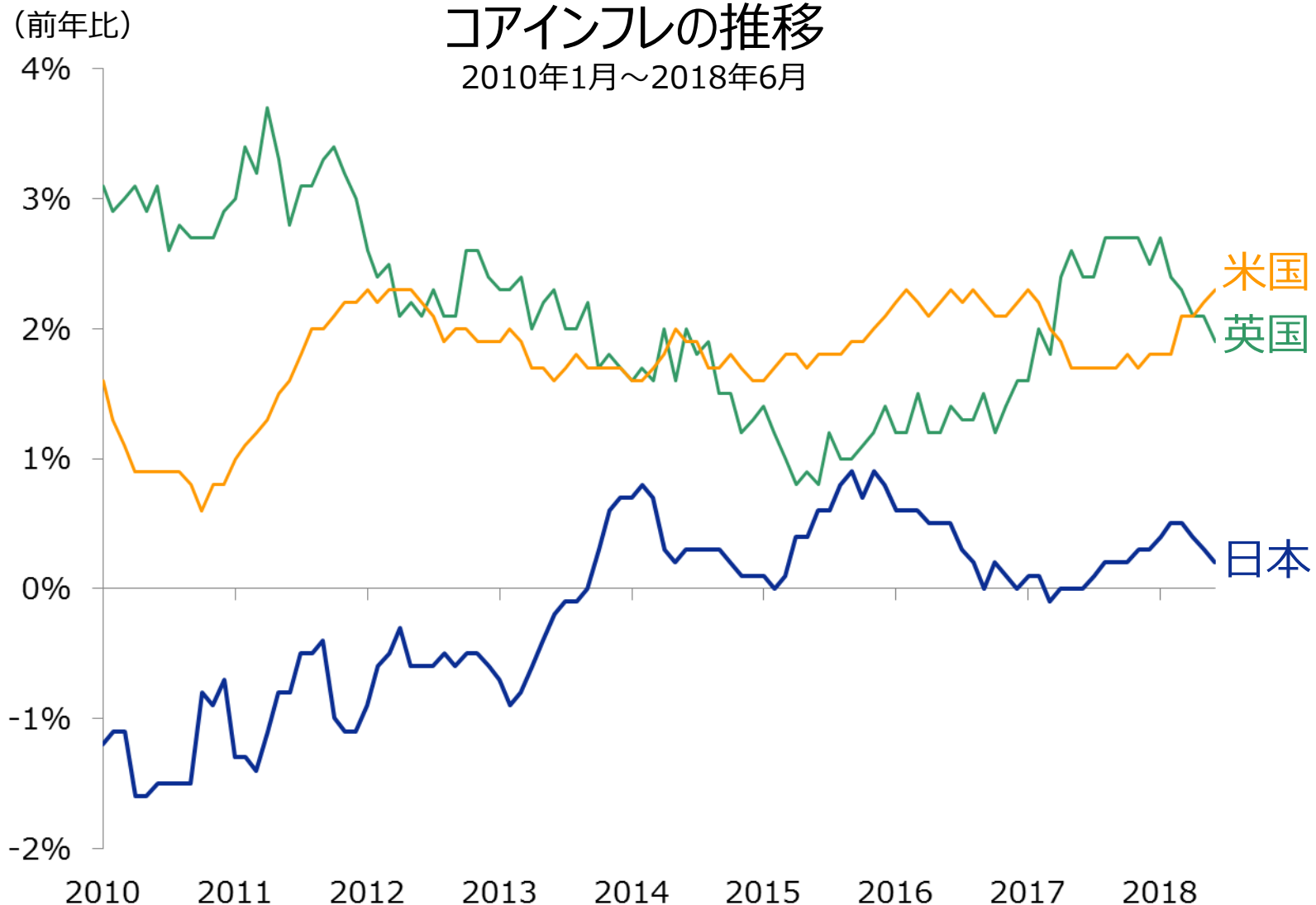
1989年4月30日～2018年7月31日



※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。

出所：FactSet Pacific Inc.が提供するデータ（日本：2,709銘柄、米国：3,340銘柄、欧州：3,078銘柄、アジア（日本を除く）：9,230銘柄で構成）を基にスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

デフレから正常化に向かう日本



※ 米国はコアPCEデフレーター、英国はコアCPI、日本はCPI（生鮮食品およびエネルギーを除く、消費税調整済み）を使用しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。

出所：FactSet Pacific Inc. と総務省統計局によりアセット・マネジメント作成

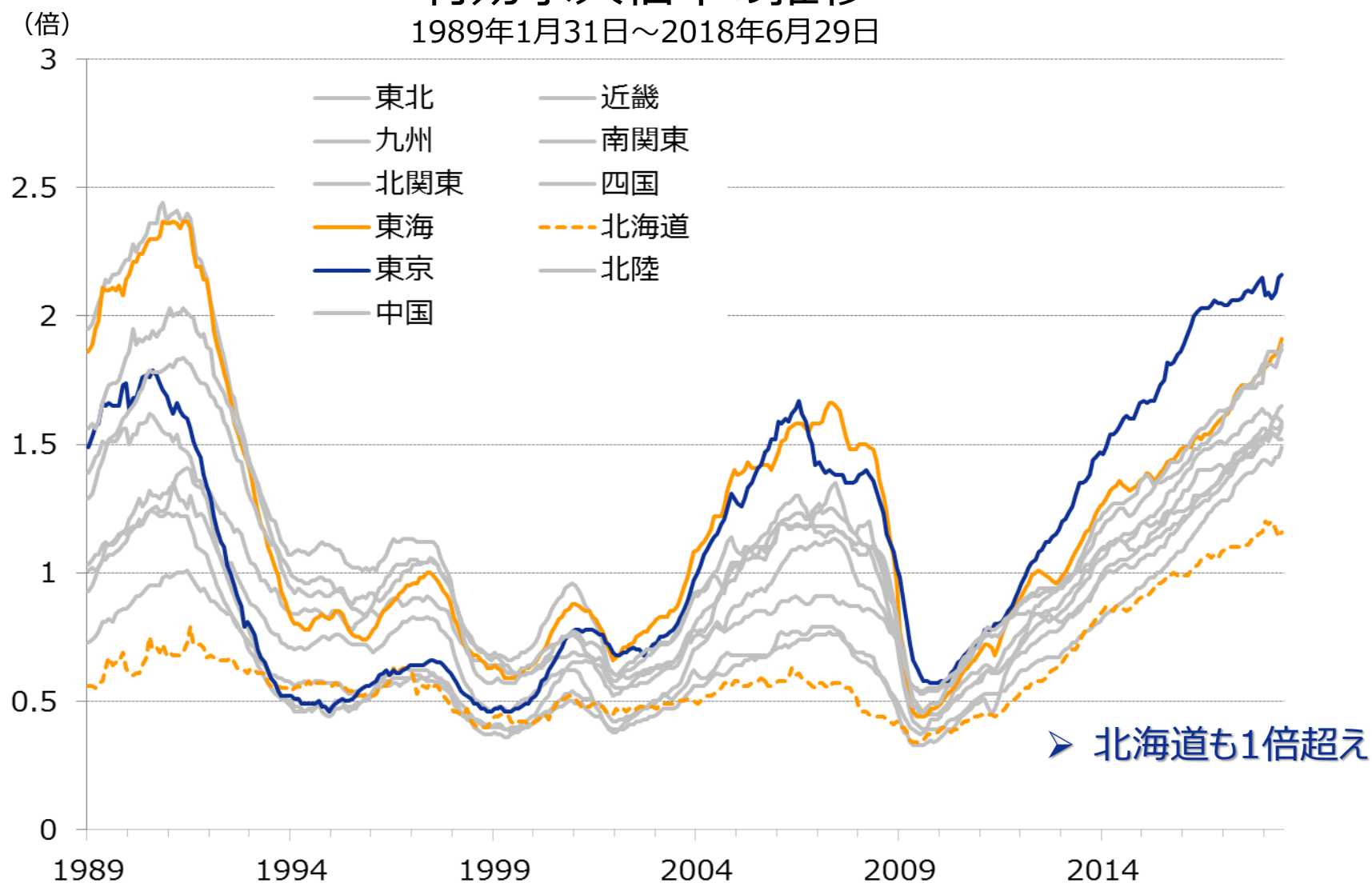
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

インフレを示唆する有効求人倍率



有効求人倍率の推移

1989年1月31日～2018年6月29日



※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所：厚生労働省のデータをもとにスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

③スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）の魅力



1. 安定的なリターンの獲得を目指すマーケット・ニュートラル運用

- ▶ 優れた運用者の「超過収益」をリターンの源泉とするマーケット・ニュートラル運用により、株式市場の変動に左右されにくい、安定的なリターンの獲得を目指します。

2. 「超過収益」を追求する独自の運用力

- ▶ 当ファンドは、優れた運用実績を誇る「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」に投資します。
- ▶ 運用の特徴として、「銘柄を厳選し集中投資」・「割安時に投資し長期で保有」があげられます。

※ 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資等を通じて国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保障されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運営に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一つの者に関わるエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式による運用を行います。

※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成績等を示唆、保証するものではありません。

※ マーケット・ニュートラル運用についての説明は、P24をご確認ください。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

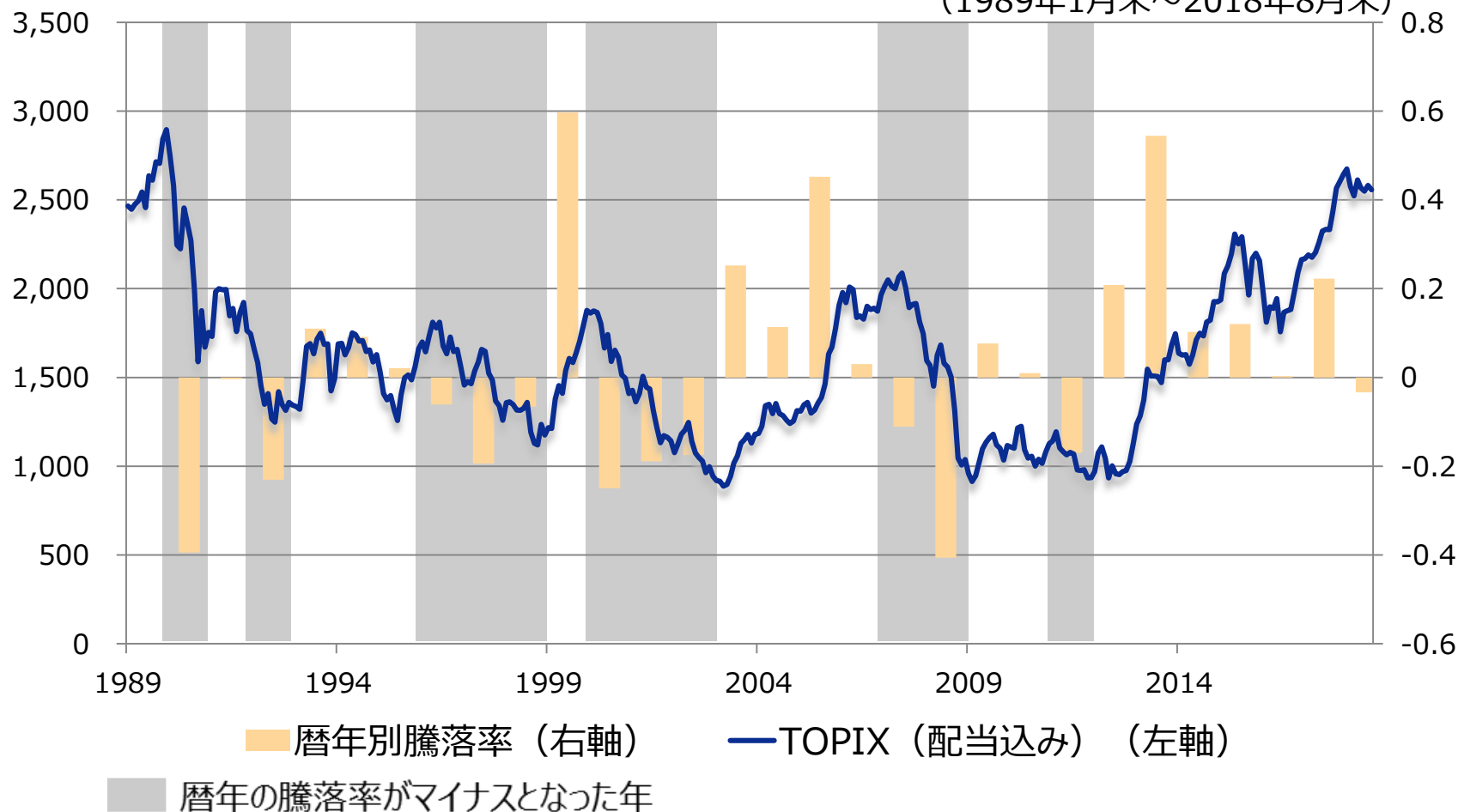
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

上昇と下落を繰り返す日本の株式市場



TOPIX（配当込み）の推移と暦年別騰落率

（1989年1月末～2018年8月末）



※ 2018年の暦年別騰落率は8月末現在までの数値です。
※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。
出所：各種資料によりスパークス・アセット・マネジメント作成
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

優れた運用者の「超過収益」部分に着目



「超過収益」に着目するマーケット・ニュートラル運用（イメージ図）

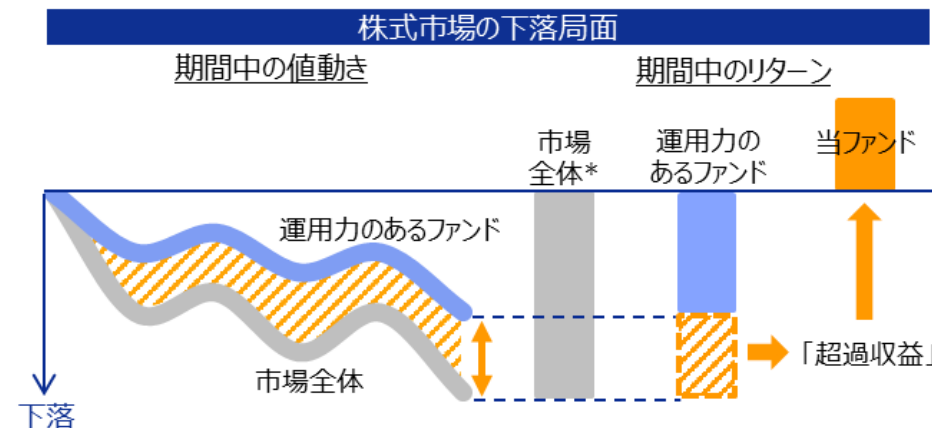
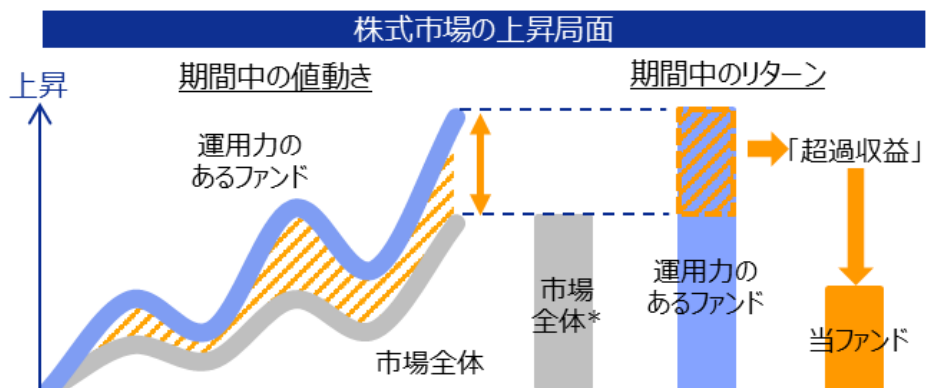
ポイント①

運用成果のうち、
市場全体のリターンを上回る部分
「超過収益」に着目

ポイント②

上昇局面でも下落局面でも、
運用成果が市場全体を上回れば、
プラスのリターンを獲得

つまり、「運用力」そのものが
リターンの源泉



*株価指数先物取引等の売建てを活用することで、株式市場の変動リスクの低減を図ります。

※ 運用成果が市場全体のリターンを下回る場合、損失となることがあります。

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

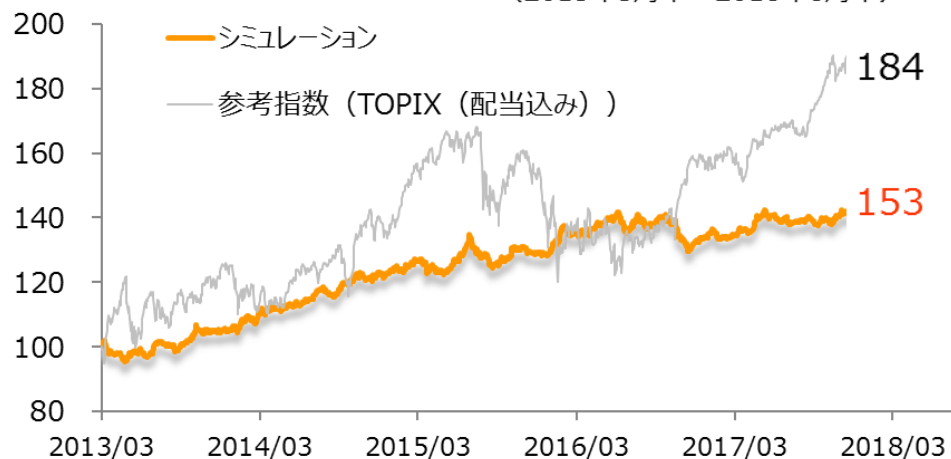
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

市場の動きに左右されにくい安定したリターン



パフォーマンス・シミュレーション

(2013年3月末～2018年8月末)



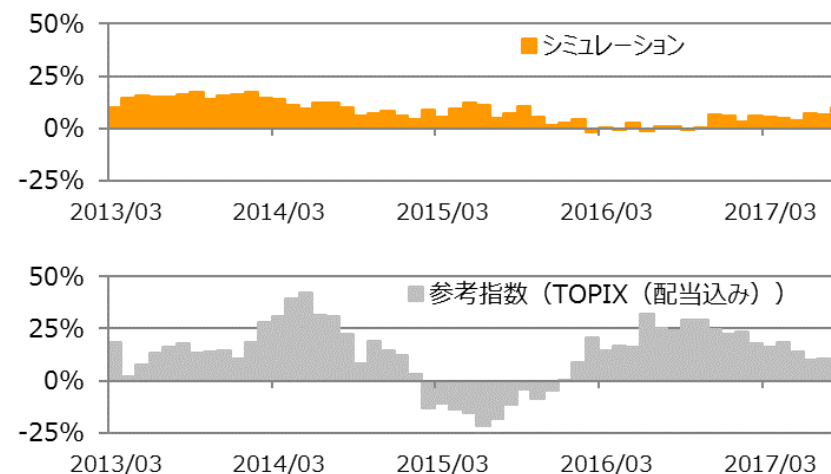
	シミュレーション	参考指数 (TOPIX (配当込み))
年率リターン	8.0%	11.6%
年率リスク	6.4%	19.6%
リターン/リスク	1.2	0.6

1年間保有した場合※のシミュレーション

※2013年3月～2017年8月の各月末から1年間保有した場合

1年保有リターンの推移

(投資開始月 2013年3月末～2017年8月末)



	シミュレーション	参考指数 (TOPIX (配当込み))
最大値	17.4%	41.9%
平均値	7.9%	12.7%
最低値	-1.9%	-22.0%

※ シミュレーションのデータは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、ベスト・ピック・ファンド）の基準価額をもとに、マーケット・ニュートラル運用（株価指数先物取引等の売建てによる株式ヘッジ）を適用した場合のシミュレーションです。

※ シミュレーションは当ファンドの信託報酬相当を控除しています。リバランス、ロールオーバー等、株価指数先物取引にかかる費用については考慮していません。

※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次リターンの標準偏差（年率換算）です。

※ 当該シミュレーションは、ベスト・ピック・ファンドの過去の実績をもとにしたシミュレーションであり、当ファンドの実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成績等を示唆、保証するものではありません。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

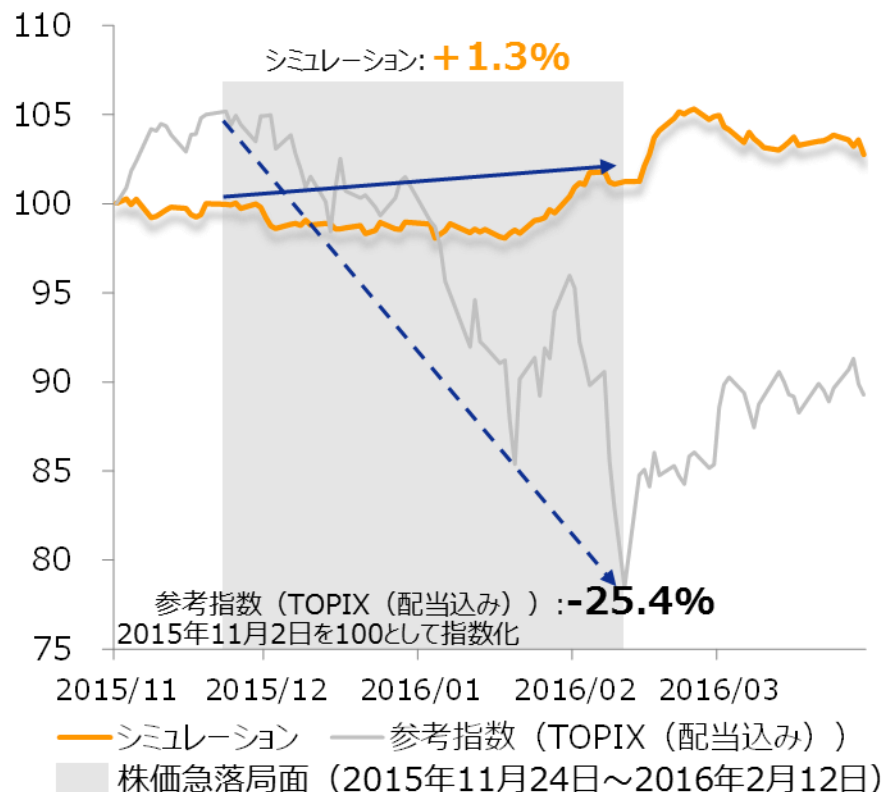
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

下落局面でも底堅いパフォーマンスを発揮



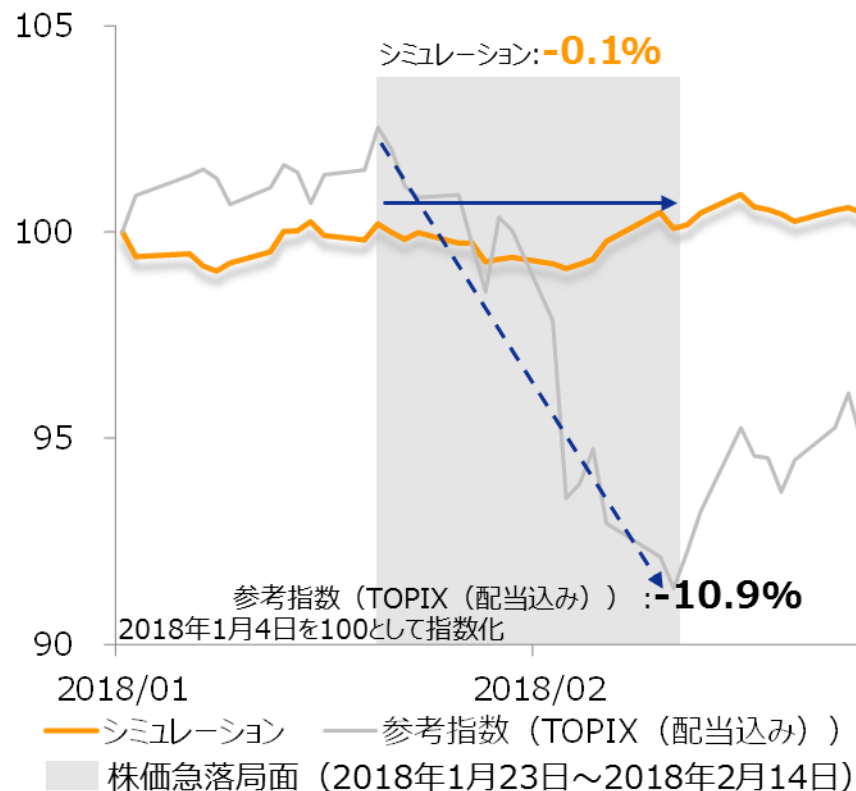
ケース①：中国経済減速懸念による株価下落局面 (2015年12月～2016年2月)

(2015年11月2日～2016年3月31日)



ケース②：米国金利上昇をきっかけとした株価下落局面 (2018年2月)

(2018年1月4日～2018年2月28日)



※ シミュレーションのデータは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下、ベスト・ピック・ファンド）の基準価額をもとに、マーケット・ニュートラル運用（株価指数先物取引等の売建てによる株式ヘッジ）を適用した場合のシミュレーションです。

※ シミュレーションは当ファンドの信託報酬相当を控除しています。リバランス、ロールオーバー等、株価指数先物取引にかかる費用については考慮しておりません。

※ 当該シミュレーションは、ベスト・ピック・ファンドの過去の実績をもとにしたシミュレーションであり、当ファンドの実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

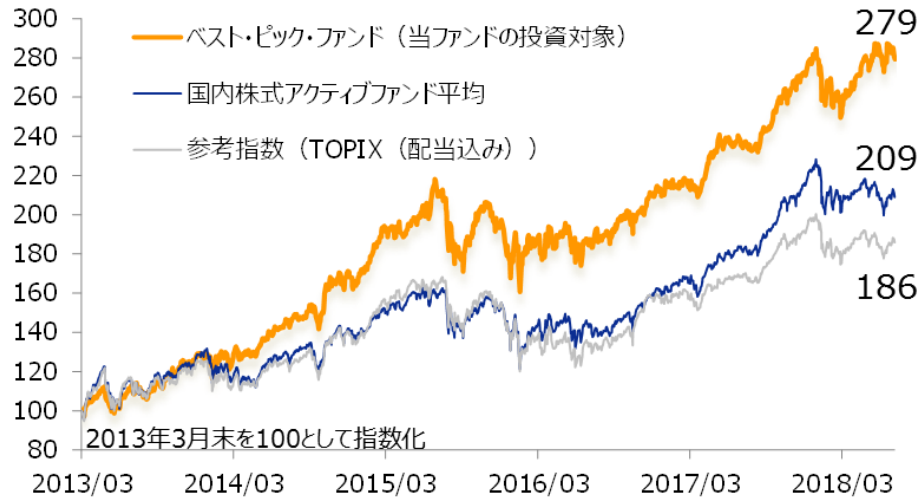
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

高い「超過収益」を追求するベスト・ピック・ファンド



ベスト・ピック・ファンドの運用実績

(2013年3月末～2018年7月末)



	ベスト・ピック・ ファンド	国内株式アクティブ ファンド平均	参考指数 (TOPIX (配当込み))
年率リターン	20.7%	14.4%	12.0%
超過収益	8.7%	2.4%	-
年率リスク	18.2%	19.2%	19.7%
保有銘柄数	16	200	2,102

ベスト・ピック・ファンドの特徴

特徴① 集中投資

ベスト・ピック・ファンド

一般的なアクティブファンド

保有銘柄数

15～20

程度

保有銘柄数

100～200

程度

特徴② 長期保有

ベスト・ピック・ファンド

一般的なアクティブファンド

厳選した銘柄を
長期保有

相場環境に応じて
保有銘柄を入れ替え

※ ベスト・ピック・ファンドはスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを意味します。
 ※ ベスト・ピック・ファンドのリターンは、同ファンドの基準価額をもとに当ファンドの信託報酬相当を控除して算出しています。
 ※ 国内株式アクティブファンド平均のリターンは、2018年7月末現在、Fundmarkによって国内株式/一般に分類される322ファンドのうち、純資産総額が500億円以上かつ運用実績が2013年3月27日以前から存在する他社7ファンドの分配金再投資基準価額をもとに算出しています。
 ※ 保有銘柄数は、ベスト・ピック・ファンドは2018年7月末現在のデータ、国内株式アクティブファンド平均は各ファンドの運用報告書をもとにスパークス・アセット・マネジメントが算出しています。
 ※ 年率リターンは計算期間におけるリターンを年率換算しています。年率リスクは計算期間における日次リターンの標準偏差（年率換算）です。
 ※ 記載のデータは、ベスト・ピック・ファンド等の過去の実績をもとに算出したものであり、当ファンドの実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
 ※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成績等を示唆、保証するものではありません。
 ※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は、当ファンドまたはベスト・ピック・ファンドのベンチマークではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc., Fundmark

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

特徴① 徹底した調査による厳選した銘柄

リスクは自分のやっていることを理解していないことから生まれる
(ウォーレン・バフェット氏)

徹底した調査により、
「株主として長期に保有し続けることができる」と判断した企業にのみ投資
(ベスト・ピック・ファンド)

企業調査の着眼点

企業収益の質

- ・ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすいこと
- ・ 短期的な景気動向に左右されずに安定してキャッシュフローを生み出していること
- ・ 平均以上のROE（株主資本利益率）と安定した利益成長
- ・ 参入障壁が高く、本質的に安全なビジネス
- ・ 負債が少なくバランス・シートが健全

市場成長性

- ・ 海外への事業展開

経営戦略

- ・ 有能かつ株主利益を理解した経営陣

条件を満たす銘柄の特徴

ブランド力により高い収益性を維持
している企業

圧倒的市場シェアによりスケールメリット
を享受している企業

卓越した経営陣を擁する企業

確信度の高い銘柄を厳選して集中投資

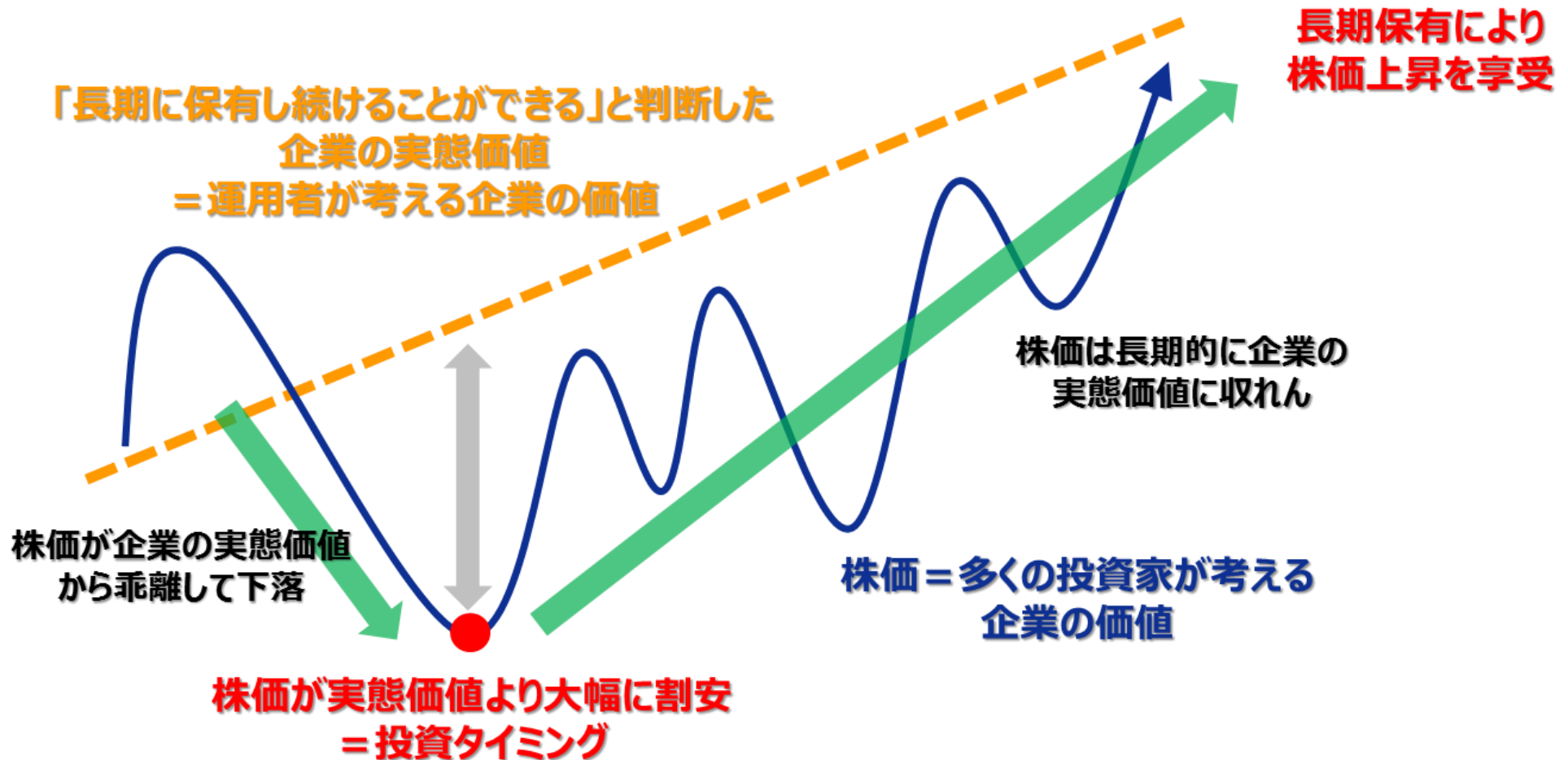
※ ベスト・ピック・ファンドはスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを意味します。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

特徴② 銘柄を割安時に購入し長期で保有

長期保有の考え方（イメージ図）



※ 上記はスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。

※ 上記は全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

出所：スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

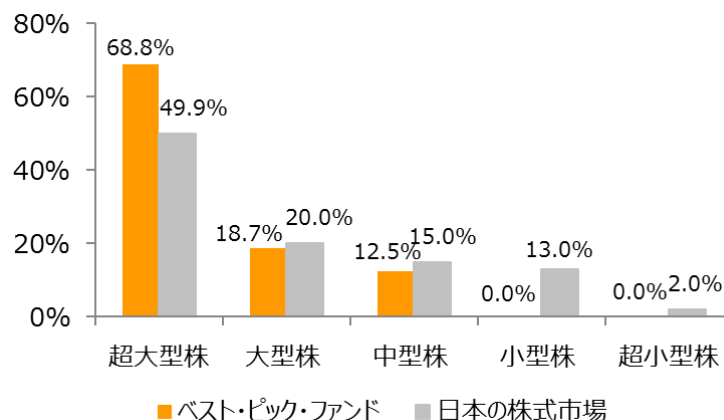
ファンドのポートフォリオ（2018年7月末現在）



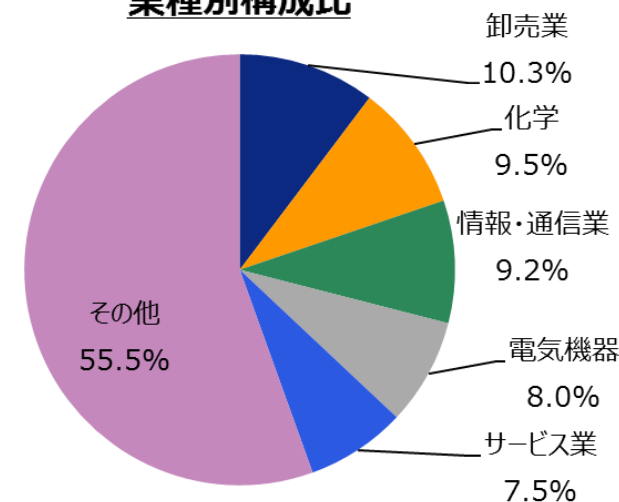
組入上位5銘柄 (組入銘柄数：16銘柄)

	銘柄	市場	業種	比率 (%)
1	9984 ソフトバンクグループ	東証1部	情報・通信業	9.2
2	6098 リクルートホールディングス	東証1部	サービス業	7.5
3	6367 ダイキン工業	東証1部	機械	6.3
4	4543 テルモ	東証1部	精密機器	5.6
5	2914 日本たばこ産業	東証1部	食料品	5.4

規模別組入比率



業種別構成比



※ 当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式による運用を行ないます。

※ 規模別組入比率はスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドの比率であり、現金を除いて算出しています。

※ 銘柄別及び業種別比率は当ファンドの純資産総額における実質的な投資比率です。

※ 株式の規模別分類はスパークス・アセット・マネジメントの定義によるものです。日本の上場企業について時価総額上位から順に、時価総額の累計が日本の株式市場全体の時価総額に占める割合が50%までの企業を超大型株、50%超70%までの企業を大型株、70%超85%までの企業を中型株、85%超98%までの企業を小型株、98%超の企業を超小型株と定義しています。

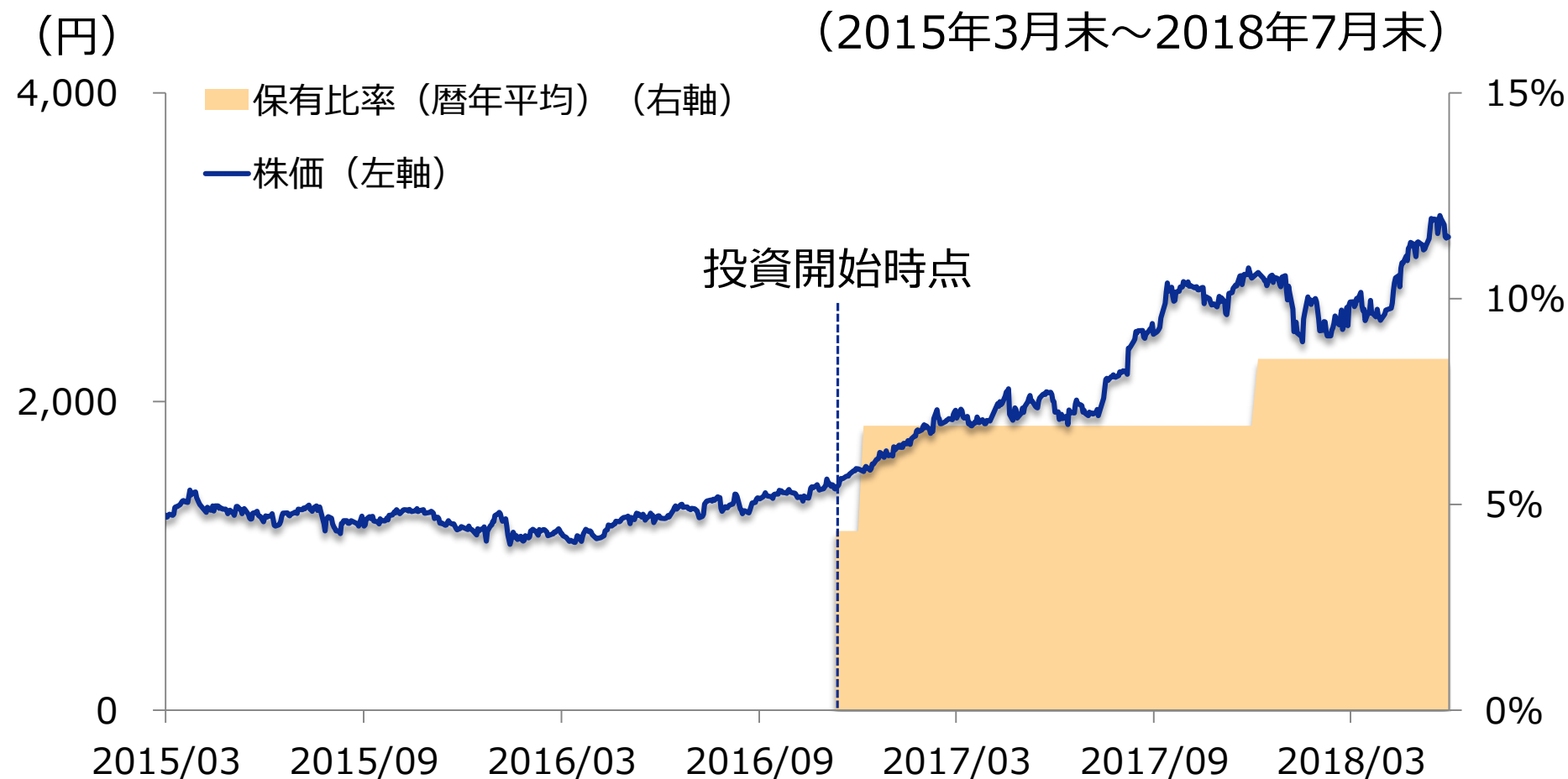
※ 四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

※ 日本の株式市場は国内の上場企業3,714銘柄を指しています。

出所：FactSet Pacific Inc. よりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

投資事例①： リクルートホールディングス（6098）



※ 上記はスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドの運用へのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

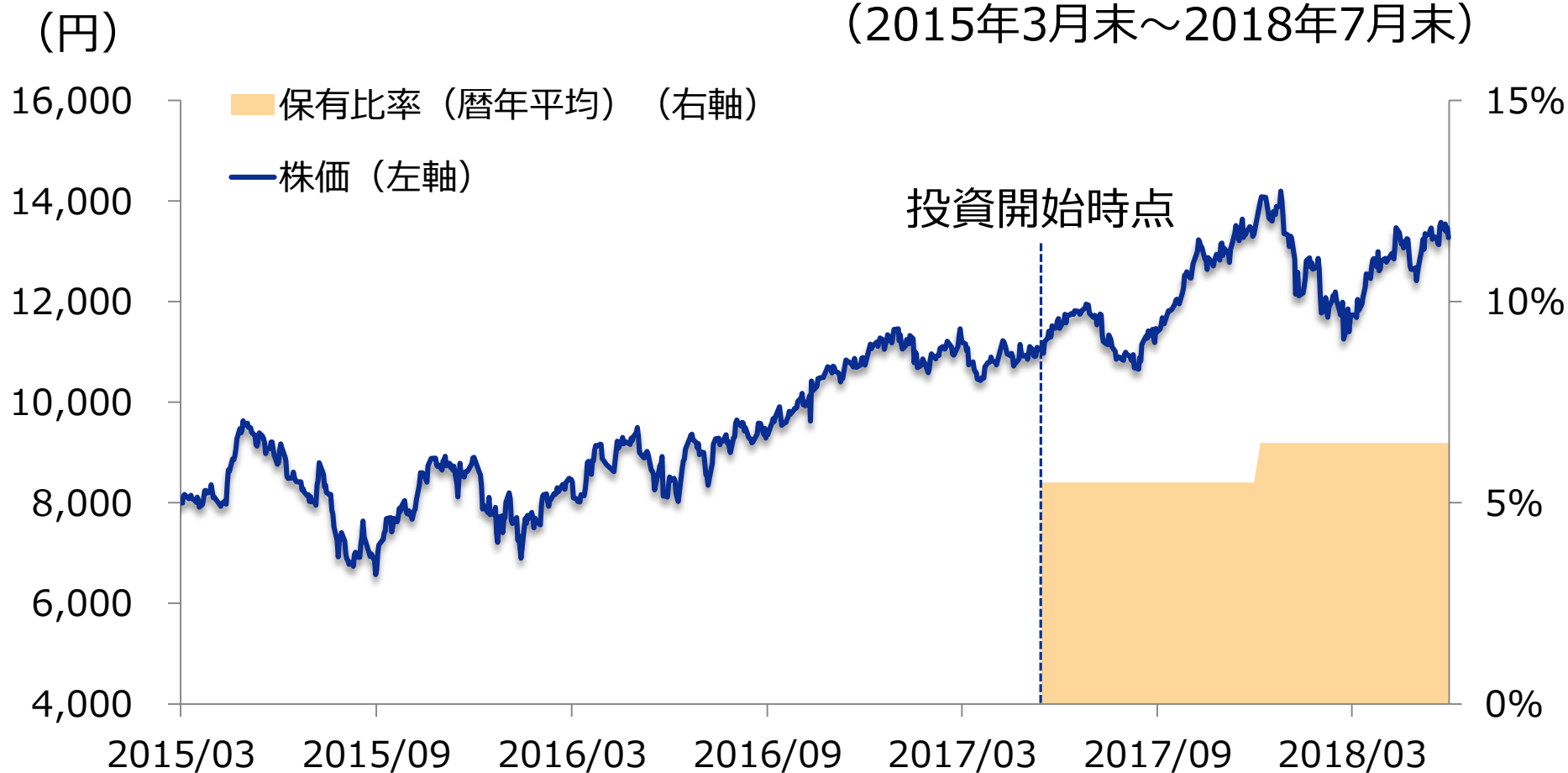
※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。

出所：FactSet Pacific Inc. よりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

投資事例②： ダイキン工業（6367）

(2015年3月末～2018年7月末)



※ 上記はスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドの運用へのご理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来を示唆するものではありません。

出所：FactSet Pacific Inc. よりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

基準価額・純資産総額の推移①



基準価額／純資産総額（2018年8月31日現在）

基準価額（1万口当たり）	10,689 円
純資産総額	129.91 億円
運用期間	4ヵ月

過去のパフォーマンス（2018年8月31日現在）

	ファンド	指数	超過収益
3ヵ月間	4.20%	-0.47%	4.67%
設定来	6.89%	-2.13%	9.02%

※ 基準価額は信託報酬控除後です（過去のパフォーマンスは月末値により算出しています）。

※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：FactSet Pacific Inc. よりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

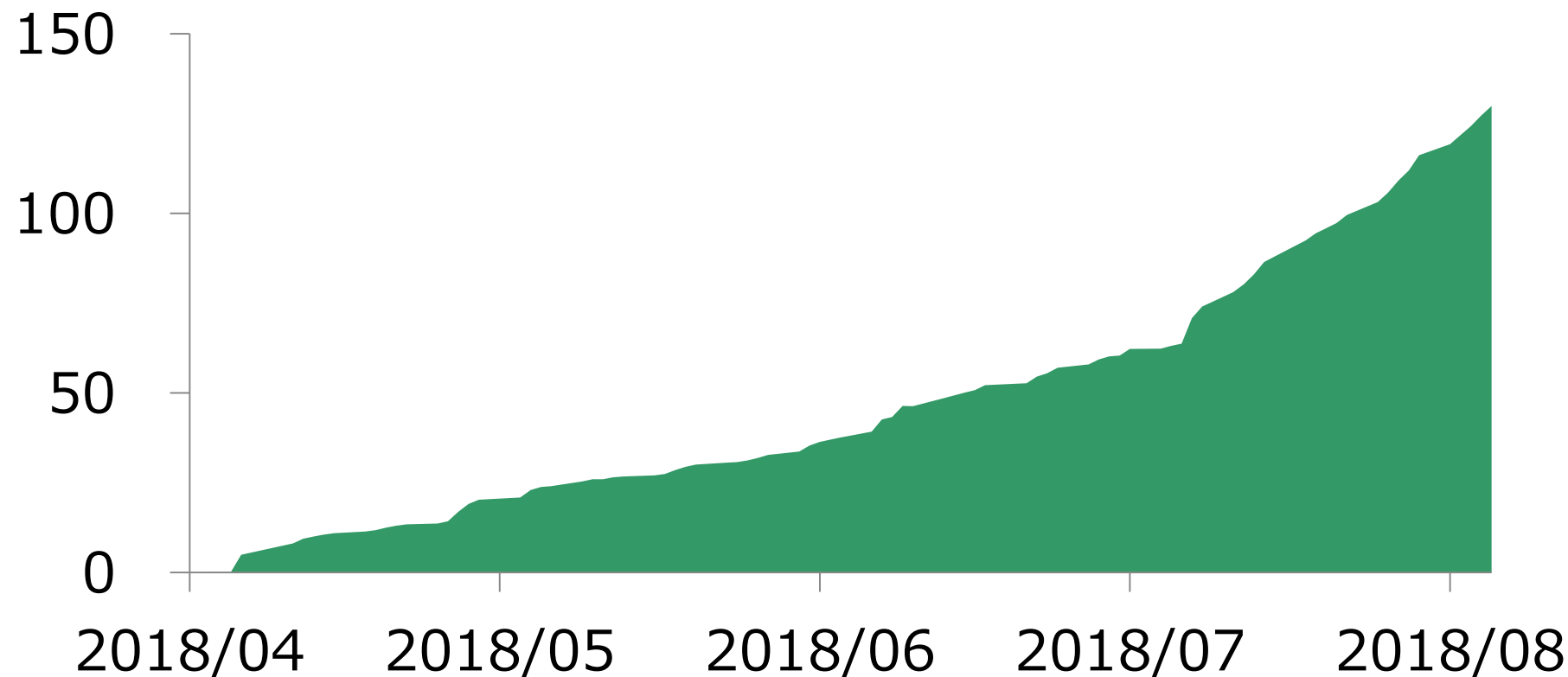
基準価額・純資産総額の推移②



設定日前営業日（2018年4月27日=10,000）～現在（2018年8月31日）

※ 当初設定日：2018年5月1日

純資産総額の推移（億円）



※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

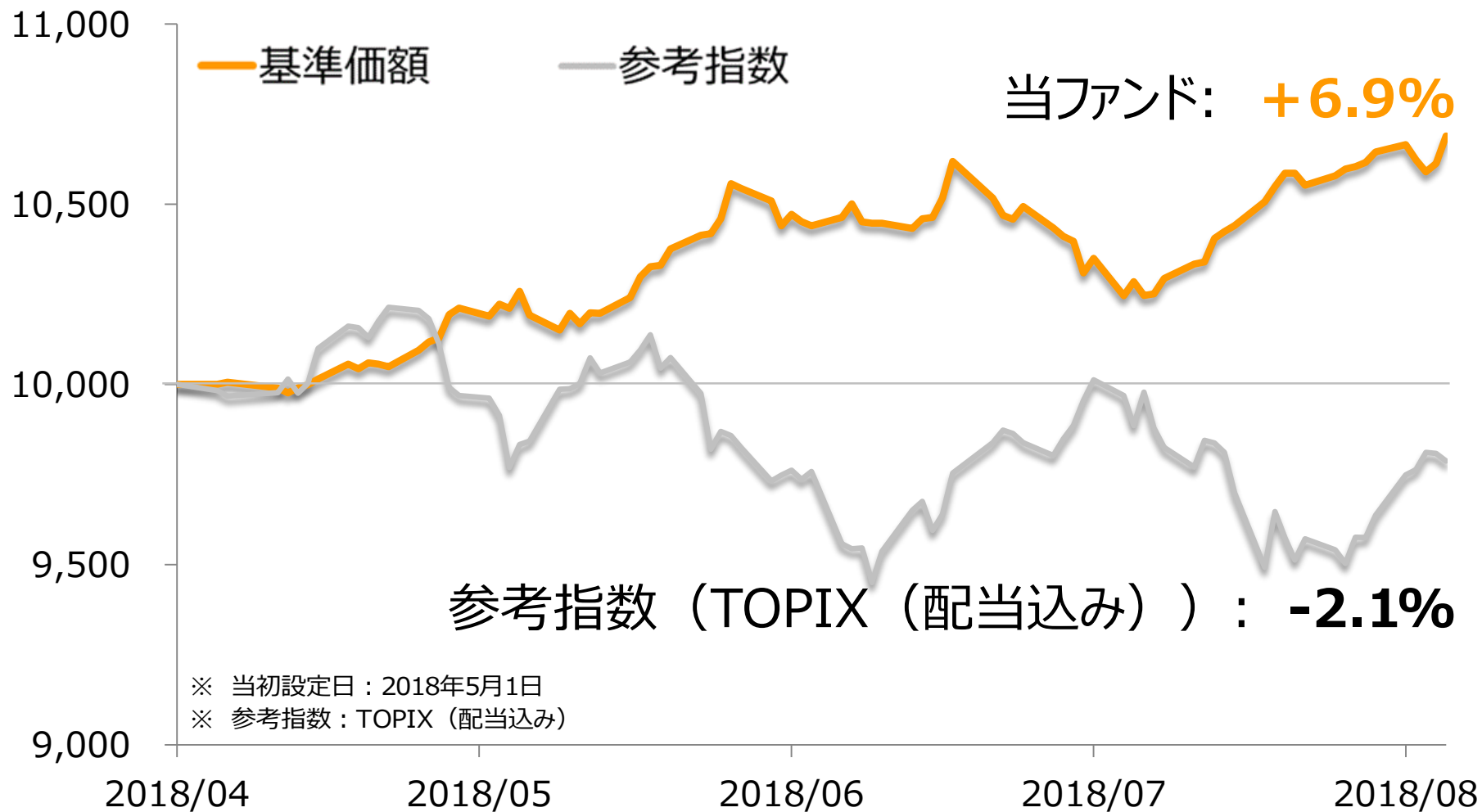
出所：FactSet Pacific Inc. よりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

基準価額・純資産総額の推移③



設定日前営業日（2018年4月27日=10,000）～ 現在（2018年8月31日）



※ 基準価額は信託報酬控除後です（過去のパフォーマンスは月末値により算出しています）。

※ 当該実績は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：FactSet Pacific Inc. よりスパークス・アセット・マネジメント作成

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

主な投資リスク、その他の留意点



主な投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。上記は当ファンドの投資に係る様々なリスク、留意事項のうち、主なリスク、留意事項等について説明したものであり、全てのリスク、留意事項等を網羅したものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

主な投資リスク、その他の留意点

主な投資リスク

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。上記は当ファンドの投資に係る様々なリスク、留意事項のうち、主なリスク、留意事項等について説明したものであり、全てのリスク、留意事項等を網羅したものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

主な投資リスク、その他の留意点

主な投資リスク

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また投資資金を回収できなくなることがあります。

当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。上記は当ファンドの投資に係る様々なリスク、留意事項のうち、主なリスク、留意事項等について説明したものであり、全てのリスク、留意事項等を網羅したものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、**金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。**
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。上記は当ファンドの投資に係る様々なリスク、留意事項のうち、主なリスク、留意事項等について説明したものであり、全てのリスク、留意事項等を網羅したものではありません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご覧ください。

お客さまが直接的に負担する費用

料率等		費用の内容
購入時手数料	購入金額に下記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。購入金額：（申込受付日の基準価額／1万口）×購入口数	購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して 0.15% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	信託財産留保額は、換金時に伴う資産売却などに対応するコストを換金時にご負担いただくものです。これにより、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
1億円未満	<u>3.24%</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.62%</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.08%</u>
10億円以上	<u>0.54%</u>

（注）当該手数料の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※購入時手数料について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

料率等			費用の内容
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.6524% (税込)</u>	日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。
	監査費用・ 印刷費用	年率0.108% (税込) (上限)	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して左記を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。
随時	その他費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。

(注) 当該手数料の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

※購入時手数料について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 × 1万口) × 100万口 = 100万円

購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.24% (税込) = 32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

(注) 当該手数料の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※購入時手数料について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



購入単位	1,000円以上1円単位※または1,000口以上1口単位 ※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税率等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことがあります。
信託期間	2018年5月1日から2028年4月14日まで ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

委託会社	受託会社	販売会社
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	三井住友信託銀行株式会社	大和証券株式会社



繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還となることがあります。 ● 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が生じたとき 等		
決算日	毎年4月15日および10月15日（休業日の場合、翌営業日） ※初回決算日は、2018年10月15日とします。		
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。「分配金受取コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。※ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。		
信託金の限度額	2,000億円を上限とします。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。原則として配当控除の適用が可能です。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。※ 上記は2018年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。		
委託会社		受託会社	販売会社
スパークス・アセット・マネジメント株式会社		三井住友信託銀行株式会社	大和証券株式会社

＜指数に関して＞

- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下、当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆さまに帰属します。

■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。

■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。

■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。

■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。

■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。